

SEA の概念を取り込んだ公共事業計画段階における適地選定業務

目的

近年、各種公共事業の実施に際しては、事業の計画段階から住民に一定の情報公開を行っていくことが、**事業の実施段階におけるリスク回避の観点**から、重要になってきております。特に、廃棄物処理施設や斎場をはじめとする、いわゆる「迷惑施設」や幹線道路などについては、必要であることは認識されていても、「なぜ我々の住む地域に計画されたのか」に対する説明責任が満足に果たせないと、地域住民との合意形成を図ることが困難になり、大幅な事業の遅延や事業費の増大を招く危険性が想定されます。

そこで、当社は、事業の構想、計画段階から、**事業を実施すべき適地の選定に関する資料提供の業務**を提案させていただいております。

もちろん、事業の構想段階では予算措置が困難な場合が多いと想定されますので、**少ない予算の中でもリスク回避に十分役立つ検討を行うことができるよう、何が事業の推進にとってリスクとなるのかが判断できるような内容**としていきます。

内容

実施段階における事業推進上のリスクの主なものとしては次の内容があります。

- ① 土地利用規制に係る法令等による指定状況に関する問題点（保安林、文化財などを含む）
- ② 用地の取得に関する問題点（地権者等の状況、用地価格等）
- ③ 建設費並びに必要な関連インフラ整備に係る費用に関する問題点
- ④ 地形・地質、動植物をはじめとする地域の自然特性上の問題点
- ⑤ 集落・教育施設・病院等の分布状況、アクセス性、防災などの地域の社会特性上の問題点

一方、国や一部の地方自治体においては、戦略的環境アセスメント（SEA）[※]の制度化が検討されており、近年、各種公共事業において構想段階でSEAの手法が導入されつつあります。廃棄物処理施設の候補地選定にあたっては、今後ますます導入がさかんになってくるものと想定されます。わたしたちも、環境に対する世論の高まりを考慮し、その導入を推奨します。

※SEA Strategic Environmental Assessment の略。事業を実施する前の政策立案、計画、プログラムなど事前段階で事業の環境影響を評価し、代替案の検討など環境配慮を確保するための手続きを明確化した環境アセスメント手法のこと。

技術ポイント

（1）ステップ評価

適地選定業務をローコストで効果的に実施するためには、**ステップ評価の視点**が大切です。

ステップ評価とは、まず、初期候補地として5～10箇所程度の候補地を航空写真や机上検討により抽出し、これら各候補地の中で、上記にあげた問題点のうち、いずれかひとつでも解決できそうにない大きな問題があれば、この候補地は第一段階で除外（適地1次選定）し、残る候補地について、詳細な資料調査やSEA等の手法を用いて2次選定を行っていく考え方です。これにより、数多くの候補地全てを対象に詳細な資料調査や踏査を行う必要がなくなり、調査費用を抑えることができます。

(2) 比較検討手法

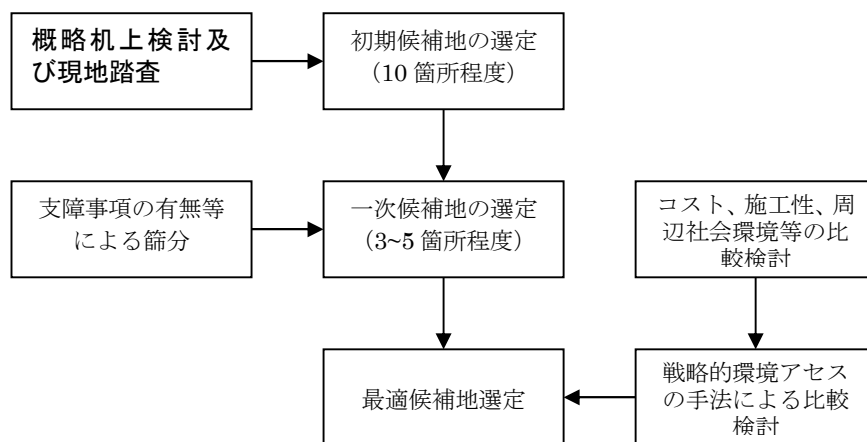
適地選定業務では、**異質の要素を一つのテーブルの上で、総合的視点から評価していく必要があります。**例えば、A候補地の土地は取得しやすいが環境上の問題が多いといった結論が出たときに、どのように総合評価していくかが最大の課題といえるでしょう。

そのためには、比較検討を行う要素ごとにあらかじめ一定の重み付けを行っておくことが重要です。例えば、住民から立地に関する要望が強い場合は、民家（集落）からの距離に高い重み付けを行うことが重要であり、自然環境保護に関する要望が強い場合は、地域の自然環境特性やS E Aにおける動植物関連の項目に高い重み付けをする必要があります。重み付けにあたっては、わたしたちがクライアントの意向を踏まえて設定する方法もありますが、ある程度計画そのものが公表可能になった段階では、住民の意向に関するアンケート調査、有識者や地元代表による検討会運営などによる方法もあります。

(3) 総合的取り組み

当社は、設計計画部門、環境コンサル部門、防災・地質コンサル部門、用地・補償コンサル部門などの複数の分野で相互協力できる体制が整っており、単に**適地選定という視点だけでなく、構想段階に必要な広範囲にわたる企画・提案を総合的に行うことが可能です。**また、**得られた情報をGISデータベース化することなどにより、計画熟度が高まった時点においても、活用できるような工夫も提案可能です。**

業務の流れ〔当社の実施範囲〕



当社実績（候補地選定、ルート選定関連で環境調査を含むもの）

- ・ 北浜ふ頭地先埋立てに伴う戦略的環境アセスメント調査（名古屋港管理組合、H24～25年度）
- ・ 一般廃棄物処理施設建設適地選定業務（名護市、H21年度）
- ・ オフィス移転に係る戦略的環境アセスメント業務（民間、H19～21年度）
- ・ 一般廃棄物最終処分場候補地選定調査（春日井市、H17年度）
- ・ 新ごみ焼却施設候補地選定調査業務委託（岐阜市、H16年度）
- ・ 新斎場基本構想策定調査委託（名古屋市、H14～15年度）